

鮭川村立学校の教育職員に関する 業務量管理・健康確保措置実施計画

令和8年3月
鮭川村教育委員会

目 次

1. 計画の趣旨・現状	1
2. 目標	2
3. 計画の期間	2
4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容	2
5. 関連する取り組み、今後のフォローアップについて	4

1. 計画の趣旨、現状

(1) 計画の趣旨

鮭川村教育委員会は、「第3次鮭川村教育振興計画」(令和4年度～令和13年度)において、「英明果断の人づくり」を基本目標に掲げ、知・徳・体が調和し、判断力や決断力を備え、行動力のある人間の育成を目指すこととしている。この基本目標を実現していくためには、子どもと最も近いところで教育活動を担う教育職員が、心身ともに健康で、その専門性を十分に発揮し、子どもの成長や学びに向き合う時間の確保やよりよい授業づくりの時間を確保できる環境の整備が不可欠である。

しかし近年、教育職員を取り巻く環境は授業準備や児童生徒指導に加え、多岐にわたる業務の複雑化・多忙化により、長時間労働の常態化し、心身の健康を損なうだけでなく、教育活動そのものにも影響を及ぼすおそれがある。

そこで本計画は、教育職員の時間外在校等時間、ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標を定め、業務の効率化と適正化を図り、教育職員が専門職としてのやりがいを実感できるとともに、子どもたちの豊かな学びと成長を支える教育環境の整備を進めていくことを目的とする。

(2) 鮭川村の現状

○鮭川村では、令和6年3月に学校の教育職員の在校等時間の上限を定める方針として、「鮭川村立学校における教育の在校等時間の上限等に関する規則」を定め、教育職員の在校等時間の管理及びその時間の縮減に取り組んできた。

○こうした取り組みの結果、本村における教育職員の時間外在校等時間の状況について、令和6年度は次のとおりであった。

【令和6年度の時間外在校等時間の状況】

	年平均	月45時間を上回る割合	月80時間を上回る割合
小学校	月31.05時間	15%	0%
中学校	月35.34時間	24%	2%

○時間外在校等時間が月45時間を超える割合が小学校15%に対して、中学校が24%と大きくなっている。中学校は、部活動の指導等の業務の負担が大きくなっており、休日部活動地域展開の完全実施、部活動指導員等の外部指導者の活用等を図ることによって、教育の質の向上のために必要な時間的余裕を創出することが必要である。

○こうしたことを踏まえ、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第8条に基づき計画を策定するものである。

2. 目標

本計画において達成を目指す目標は次のとおり。

(1) 時間外在校等時間に関する目標

- ・ 1 ヶ月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%にする。
- ・ 1 年間における1 ヶ月時間外在校等時間の平均時間を30時間程度にする。

(2) ワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標

【カッコ内は令和6年度の数値】

- ・ 年間の年次有給休暇の平均取得日数を15日以上にする。 【12日】
- ・ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合を4%まで減少させる 【6.4%】

3. 計画の期間

令和8年度～令和11年度

4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

本村では、本計画期間中の重点事項として、次の内容に取り組む。

(1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

ア 学校以外が担うべき業務

○登下校時の通学路における日常的な見守り活動等

- ・ 各地域の実情を踏まえつつ、保護者など地域住民による通学路の見守り活動を推進する。

○放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応

- ・ 放課後から夜間の見回りについては、保護者や地域住民・団体が行っている見守りに委ねることとし、学校における自主的な見守りは原則行わないこととする。
- ・ 補導された児童生徒の引き取りについては、保護者が第一義的な責任を負うことについて認識を共有する。

○保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の対応

- ・ 学校が弁護士等の専門家を活用しやすい環境を整備していく。

イ 教師以外が積極的に参画すべき業務

○調査・統計等への回答

- ・ 調査内容、回答方法などを精査し、学校の事務負担を軽減する。

○部活動

- ・令和８年度より、休日部活動の地域展開を完全実施するとともに、平日の一部についても地域展開に取り組む。平日の部活動については、活動時間等の適正化を図るとともに部活動指導員の配置拡充等を進める。

ウ 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務

○授業準備、学校評価や成績処理

- ・授業準備等を補助する、スクールサポートスタッフを配置する。
- ・ＩＣＴ等の活用により、授業準備、採点作業や成績処理等にかかる事務負担を軽減する。

○支援が必要な児童生徒・家庭への対応

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、専門的な知見を活用しつつ教職員が連携・協働した支援体制を構築する。

（２）学校における措置の推進

学校における以下の措置を推進することで、教育職員が担う業務の適正化を図る。

- ・各学校の教育課程における年間総授業時数や週当たり授業時数については、年度当初の計画段階で真に必要な時数となるよう設定する。特に、標準授業時数を大幅に上回って（小・中学校は年間で１，０８６単位時間以上）編成されている場合には指導体制に見合うものとなるよう見直す。
- ・当初の狙いが形骸化し十分な効果が見込めない活動等の見直し、清掃時間・頻度の見直し、放課後の活動時間の勤務時間内での設定など、日課表の工夫を行う。

（３）教育職員の健康及び福祉の確保に関する取組

教育職員の健康及び福祉を確保するため、労働安全衛生法等の規定を遵守するとともに、次の内容に取り組む。

- ・時間外在校時間が１か月１００時間を超える職員又は直近２～６か月間のいずれかの平均で８０時間を超える職員については、産業医による面接指導を管理職から徹底するとともに、その結果を踏まえて業務改善を行う。
- ・ストレスチェックの実施率を１００％とし、実施後の集団分析の結果等も活用して職場改善を図る。
- ・心身の健康問題についての相談窓口を設置する。
- ・年次有給休暇についてまとまった日数を連続して取得できるよう、各学校に対して取得を促進する。

5. 関連する取組、今後のフォローアップについて

- 取組の着実な実行を図るため、村内小・中学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、毎年度、鮭川村のHPで公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告することとする。
- 時間外在校等時間にかかる目標の達成状況については、各学校で導入している出退勤システムで把握し、その他の目標については、本村で導入しているストレスチェックの結果から把握する。
- 教育委員会において、各学校の状況を確認し、本計画の内容に照らして課題が見られるときは、当該学校に聞き取り・指導等を実施する。特に、時間外在校等時間が長時間となっている教育職員がいる学校や、業務の持ち帰りや休憩時間の確保が課題となっている学校に対しては、当該年度中にも速やかに状況が改善されることを目指し、当該学校に対する個別の支援・指導を実施する。
- 保護者、地域の理解を促進するため、首長部局と連携し、保護者や地域の各自治会等に対して、本村における「業務の3分類」をはじめとする業務量管理・健康確保措置の内容について周知を行うとともに、具体の項目について協力を得られるように取り組む。